



会社名 高千穂交易株式会社

登録銘柄

コード番号 2676

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営システム本部長

氏名 赤堀 寛人

TEL (03) 3355 - 1111

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 本個別財務諸表の概要中の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	18,982	(3.3)	749	(31.4)	676	(38.3)
13年3月期	18,371	(13.5)	1,092	(58.1)	1,095	(75.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	795 (28.7)	133.78		7.2	3.8	3.6
13年3月期	618 (87.6)	188.71	188.34	6.2	6.7	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 5,946,453株 13年3月期 3,276,377株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年3月期	15.00	5.00	10.00	91	11.5	0.8
13年3月期	15.00		15.00	75	12.3	0.7

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 創立50周年記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	18,153	11,636	64.1	1,916.61
13年3月期	17,592	10,514	59.8	2,075.45

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 6,071,600株 13年3月期 5,066,000株

2. 期末自己株式数 14年3月期 7,600株 13年3月期 株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,295	452	314	5.00		
通期	20,642	1,068	698		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 115円11銭

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給動向 (日本及び欧米諸国等) 為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成 13年3月31日現在)		当 期 (平成 14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	13,931	79.2	13,641	75.1	290
1. 現金及び預金	3,476		3,928		452
2. 受取手形	1,711		1,310		400
3. 売掛金	3,947		4,693		745
4. 有価証券	1,205		-		1,205
5. たな卸資産	2,931		2,967		35
6. 通貨スワップ	367		498		130
7. 繰延税金資産	199		113		86
8. その他	147		155		8
貸倒引当金	57		25		31
固定資産	3,660	20.8	4,511	24.9	851
1. 有形固定資産	1,570	8.9	1,037	5.7	532
(1) 建物	91		87		3
(2) 工具器具備品	184		179		5
(3) 土地	1,284		759		524
(4) その他	10		11		1
2. 無形固定資産	258	1.5	278	1.6	20
3. 投資その他の資産	1,831	10.4	3,195	17.6	1,363
(1) 投資有価証券	633		2,378		1,745
(2) 繰延税金資産	521		-		521
(3) 再評価に係る繰延税金資産	-		220		220
(4) その他	770		692		77
貸倒引当金	93		96		2
資 産 合 計	17,592	100.0	18,153	100.0	561

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成 13年3月31日現在)		当 期 (平成 14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(負 債 の 部)					
流動負債	6,045	34.3	5,685	31.3	359
1. 支払手形	635		527		107
2. 買掛金	2,027		2,346		319
3. 短期借入金	1,520		1,302		218
4. 未払法人税等	595		360		234
5. 繰延ヘッジ利益	367		498		130
6. 賞与引当金	325		276		49
7. 新株引受権	1		1		-
8. その他	572		372		199
固定負債	1,032	5.9	830	4.6	201
1. 退職給付引当金	614		445		169
2. 役員退職慰労引当金	276		197		78
3. 繰延税金負債	-		83		83
4. その他	141		104		36
負 債 合 計	7,077	40.2	6,516	35.9	561
(資 本 の 部)					
資本金	795	4.5	795	4.4	-
資本準備金	758	4.3	758	4.2	-
利益準備金	124	0.7	198	1.1	74
再評価差額金	-	-	304	1.7	304
その他の剰余金	8,835	50.3	9,415	51.8	579
1. 任意積立金	8,151		8,525		
2. 当期末処分利益	684		890		
評価差額金	-	-	778	4.3	778
その他有価証券評価差額金	-	-	778		
自己株式	-	-	6	0.0	6
資 本 合 計	10,514	59.8	11,636	64.1	1,122
負 債 ・ 資 本 合 計	17,592	100.0	18,153	100.0	561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (印増減)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売上高	18,371	100.0	18,982	100.0	610	3.3
売上原価	13,216	71.9	14,303	75.4	1,086	8.2
売上総利益	5,155	28.1	4,679	24.6	475	9.2
販売費及び一般管理費	4,062	22.1	3,929	20.7	133	3.3
営業利益	1,092	5.9	749	3.9	342	31.4
営業外収益	111	0.6	105	0.6	6	5.8
受取利息	7		8		0	
受取配当金	11		10		0	
為替差益	19		53		34	
有価証券売却益	15		-		15	
受取報奨金	18		-		18	
受取保険金	24		15		8	
その他	14		15		1	
営業外費用	108	0.6	178	0.9	70	64.9
支払利息	37		29		7	
商品廃棄損	26		121		94	
新株式発行費	21		2		18	
店頭公開費用	9		-		9	
その他	13		25		11	
経常利益	1,095	6.0	676	3.6	419	38.3
特別利益	547	3.0	833	4.4	285	52.1
貸倒引当金戻入益	-		32		32	
投資有価証券売却益	547		741		193	
保険積立金返戻益	-		59		59	
特別損失	493	2.7	71	0.4	422	85.5
固定資産除却損	9		-		9	
固定資産売却損	4		-		4	
投資有価証券評価損	10		71		61	
子会社株式評価損	19		-		19	
子会社債権貸倒引当金繰入額	17		-		17	
ゴルフ会員権評価損	45		-		45	
ゴルフ会員権預託金	20		-		20	
貸倒引当金繰入額			-			
退職給付会計基準 変更時差異一括償却	253		-		253	
特別退職金	114		-		114	
税引前当期純利益	1,149	6.3	1,438	7.6	288	25.1
法人税、住民税及び事業税	815	4.4	514	2.7	301	
法人税等調整額	284	1.5	128	0.7	412	
当期純利益	618	3.4	795	4.2	177	28.7
前期繰越利益	66		125		59	
中間配当額	-		30		30	
当期末処分利益	684		890		206	30.1

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期		当 期	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益			684		890
任意積立金取崩額					
1. 輸入製品国内市場開拓 準備金取崩額		46	46	-	-
合 計			730		890
利 益 処 分 額					
1. 利益準備金		74		-	
2. 配当金		75		60	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		34 (4)		22 (3)	
4. 任意積立金 別途積立金		420	605	630	712
次期繰越利益			125		177

(注) 平成13年12月10日に30百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	前 期			当 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	15.00		15.00	15.00	5.00	10.00
普通配当	10.00		10.00	10.00	5.00	5.00
記念配当	5.00		5.00	5.00		5.00

重要会計な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、総平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)に変更しております。この結果、その他有価証券評価差額金778百万円、繰延税金負債563百万円が計上されております。)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 工具器具備品は定額法、建物、構築物及び車両運搬具は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産 定額法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額を定額法により翌期から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期の末日における基準額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法

従来、たな卸資産の評価方法は、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当期より移動平均法による原価法を採用致しました。電算システムの変更に伴い、即時の移動平均単価が算出でき、より精緻な単価が把握できるようになったため、月次決算の迅速化及び価格変動による期間損益への影響の排除を目的として変更を行いました。また、従来、メーリング機器及びこれに準じる商品は個別法による原価法を採用しておりましたが、一個当たりの単価が下落し、あわせて、納期が短縮されたことにより、為替の影響による差が僅少になったため、同様に、移動平均法による原価法を採用致しました。

この変更により、従来の方法と比べ、売上原価が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	511	572
2. 偶発債務		
子会社の金融機関等からの債務に対する保証 ジェイエムイー(株)	25	11
3. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受 取 手 形		119 百万円
4. 当期中の発行済株式数の増減内訳		
(増加) 株式分割		
1,013,200株		
5. 事業用土地の再評価		
土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。		
再評価実施日	平成14年3月31日	
事業用土地の再評価前の帳簿価額	1,284 百万円	
事業用土地の再評価後の帳簿価額	759 百万円	
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づく価額を用いています。		
再評価差額金		
再評価後の帳簿価額が再評価前の帳簿価額を524百万円下回っており、当該再評価差額に対し「再評価に係る繰延税金資産」220百万円を資産の部に計上し、304百万円を「再評価差額金」として資本の部から控除しております。		

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料・手当	1,202	1,173
賞与	275	166
賞与引当金繰入額	271	236
法定福利費	204	197
退職給付費用	109	101
役員退職慰労引当金繰入額	28	27
賃借料	503	512
支払手数料	241	280
減価償却費	124	109
貸倒引当金繰入額	49	3

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
取得価額相当額	104	119
減価償却累計額相当額	48	62
期末残高相当額	56	57

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1年内	24	23
1年超	42	35
合 計	66	59

(3)支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前 期	当 期
支払リース料	41	29
減価償却費相当額	38	27
支払利息相当額	2	2

(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有 価 証 券 (子 会 社 及 び 関 係 会 社 株 式 で 時 価 の ある も の)

子会社及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	242	203
有価証券評価損	75	106
役員退職慰労引当金	115	83
賞与引当金	80	76
土地評価損	56	56
その他	166	84
繰延税金資産小計	737	609
評価性引当額	15	15
繰延税金資産合計	721	593
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	-	563
繰延税金負債合計	-	563
繰延税金資産の純額	721	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、 該当差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
子会社の欠損金等に対する評価性引当額	1.4%	0.0%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	44.7%

個別財務諸表等に係る1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	14年3月期		13年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期(中間)純利益	76.14	133.78	81.18	108.21
1株当たり配当金	5.00	10.00	-	12.50
1株当たり株主資本	1,866.73	1,916.61	1,767.18	1,729.55

(注) 14年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年5月18日に 1:1.2の株式分割

8. 役員 の 異 動

(平成14年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役

山本 茂

(現 電子事業部長)